

関西学院大学商学部の源流を探る(1) : 貿易港神戸の発展と人口爆発

著者	福井 幸男
雑誌名	商学論究
巻	60
号	1/2
ページ	411-433
発行年	2012-12-10
URL	http://hdl.handle.net/10236/10413

関西学院大学商学部の源流を探る(1)

—貿易港神戸の発展と人口爆発—

福 井 幸 男

I はじめに

関西学院が神戸原田の森に創立されて123年、高等学部商科が設立されて今年で100周年を迎えた。明治に入って登場した私立学校や私塾のなかで名前が消えて行った学園が数少なくなかった。キリスト教主義の学校もその例外ではなかったであろう。なぜ関西学院が大きく成長していったのかはそれ自身興味深いテーマである。本稿では、当時の神戸経済を主として港湾都市としての観点から関西学院高等学部商科発展の背景を概観する。従来の関西学院の学院史では語られることが少ないからである。

II 新興都市神戸の海運と鉄道の発達

1. 海運

顧みると、兵庫津あるいは大輪田泊と呼ばれた、和田岬北側から湊川河口南側の地域は、奈良や京の都に近い天然の良港であった。神戸は古代の遣唐使、平清盛の日栄貿易、室町幕府の日朝貿易に続いて、17世紀後半には、日本海・下関・瀬戸内海の西回り航路での北前船の基地として、18世紀には伊丹や灘の酒を運ぶ樽垣船の拠点として、そして菜種を六甲の水車小屋で引いた油を江戸に送る港として、時代を超えて、繁栄していた。

神戸開港は、1858年（安政5年）の日米修好条約により1863年1月1日（文久2年12月7日、旧暦）と定められた。ところが、神戸は京都に近いと

いう理由で、攘夷の機運強かった朝廷の同意を取るのが難しかった。5年後に延期されて、1868年1月1日（慶応3年12月7日）となった。神戸は、開港によって、国際貿易港としての新たな発展の時代を迎えることになった。経済活動の中心は、兵庫津から、湊川東側に広がる新興の神戸港に次第に移動していく。外国人居留地がおかれ、その貿易活動の経済効果は大きかった。当初は外国商館は貿易業務だけでなく海運業務も独占していた。アメリカのパシフィックメール社やイギリスのペニンシュラー・オリエンタル社などの海運会社に牛耳られていたものの、1885年誕生の日本郵船や1884年設立の大阪商船は、政府資金の援助もあって次第に近海航路だけでなく、遠洋航路にも進出していく。いま、主要海運会社の外国航路就航年とルートは次のようになる。

- (1) 日本郵船－1893年ムンバイ航路、1896年三大航路開設（欧州航路、米国航路、豪州航路）
- (2) 大阪商船－1896年台湾航路、1899年遼東湾・牛莊航路
- (3) 三井物産船舶部（後に三井船舶）－1908年台湾航路・豪州航路、1913年欧州航路

とくに、三井海運業について見ると、三井三池炭の輸出（上海・口之津（長崎県））を主要業務としていた。口之津支店は三井海運業の根拠地（三井船舶、p. 60）となっていた。その後、北海道枕木、北清・栄口からの大豆・豆粕、ラングーン米、サイゴン米、中国綿花、ジャバ糖の輸入業務に携わっていた。これら物資の輸出入のための傭船は夥しい船腹となった。そこで、「往復貨物相互の連結を図り以って商務の助長を期する」目的から、三井物産は船舶部を設置した。当初は三池炭の輸送の便宜性から門司支店に船舶部を1903年に設置した。ところが、日清戦争後に、アジアの海運市場の中心が上海・香港から神戸に移行しつつあった情勢を受けて、「内外各店に対し運賃引合を為し、且つその所要船舶を欧州並びに上海・香港その他内地の各市場を通じて傭船するため、船舶部を我国海運市場の中心地に置くことは事務統括上、甚だ便利且つ必要（同、p. 63）」との認識から、1904年に船舶

部を海岸通3丁目の三井物産神戸支店に移転した。大阪の紡績業のインド綿花輸入の急増を受けて、従来の下関から神戸に船舶部本体を移転し、積極的な海運活動に乗り出す。

2. 鉄道

明治政府は国内の経済貿易活動のインフラ整備として、鉄道網の整備を急いだ。政府は1869年(明治2年)12月12日に東京・神戸間の鉄道建設を決定した。この結果を受けて、1872年10月14日に新橋・横浜間に初の官営鉄道が開業した。さらに、1874年5月11日に大阪と神戸を結ぶ官営鉄道が開業した。途中駅は西ノ宮と三ノ宮の2駅のみ。住吉駅と神崎駅(現・尼崎駅)は6月1日に開設。明治政府が商業都市大阪と国際貿易の拠点としての神戸を重要視していたのである。

政府は、鉄道建設資金不足の面から一気に国内鉄道網を構築することはできなかった。そこで、全国各地の私鉄を認可した。神戸においては、村野山人らを出資者とする山陽鉄道が1888年に兵庫・明石を結ぶ。神戸駅に接続しなかったのは、兵庫駅と神戸駅の間には湊川が高さ6mの天井川として横たわり、川底を貫通するトンネル工事が難関であったからである。翌年には山陽鉄道がトンネル工事を完成させて、神戸駅で鉄道省の東海道本線と接続することになった。その後、政府は1906年に鉄道国有化法を公布した。この結果、山陽鉄道は買収されて、国鉄山陽本線となり1889年姫路まで開通、1894年広島まで開通した。さらに、1910年には、川西清兵衛(日本毛織、川西航空機(現・新明和工業)創設者)を中心に、私鉄の兵庫電気軌道株式会社が兵庫・須磨間を、1917年には明石まで延長した。

さて、神戸・大阪間の私鉄に目を転じると、まず1905年には、大阪・出入橋と三宮を結ぶ私鉄として、阪神電鉄が営業を開始した。駅名は西から、神戸(現・三宮)・旭通・新生田川・春日野道・岩屋と続いていた。現在の地下路線とは異なり、路面軌道であった。中央区日暮通5丁目(大安亭市場所在地)に神戸の市街地には珍しい斜めの道路が走っている。これは当時の阪

神電鉄の軌道跡である。また、旭通3丁目に残る旭変電所はこの路面軌道のための施設であった。1914年には、9分間隔所要時間62分で両市を結んだ（阪神電気鉄道、p.53）。さらに、1920年に阪神急行電鉄が大阪・梅田と神戸・上筒井（現・県福祉センター、王子公園駅より西約600m地点）を結んだ。こうして、阪神間には、省線（鉄道省管轄）、阪神、阪急の三社による並行路線が走ることになった。

Ⅲ 神戸港の発展—「輸入の神戸、輸出の横浜」

1. 神戸港の外国航路の1905年概況

本節では、国際貿易港神戸港の実力を示すものとして、1905年2月の内外の海運会社の外国航路を表1に示す。邦船2社16航路、外国船20社20航路の計22社36航路が神戸港を起点ないし寄港地として海外に展開している実情を如実に示している。日本郵船が欧米に航路を展開している反面、この段階では大阪商船は台湾と朝鮮半島に航路を延ばすに止まっている。海外の海運会社は、運航ルートが多彩であり、米国、欧州、豪州そしてアジア、とくにインドネシア・スラウェシ島マカサーやイタリア・アドリア海最奥部トリエステそして黒海沿岸・バトゥーミにまで航路を拡大している。起点が横浜ないし神戸でない航路はすべてこれら両港に立ち寄っていることを忘れてはいけない。起点横浜14航路、同じく神戸14航路である。各航路の寄港回数 of 簡単な計算から、一日約3船の外国航路の船舶が神戸に寄港していることになる。なお、1911年にわが国の関税自主権が回復したことを追加しておきたい。

2. 横浜港との輸出入額総額の比較

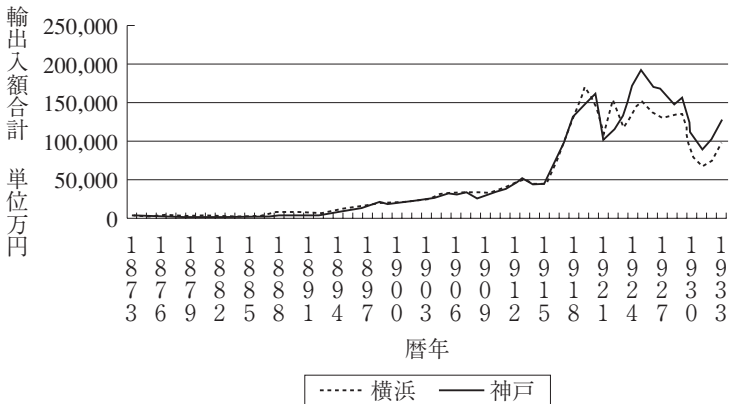
1873年から1933年までの61年間のデータを見ると、当初、神戸港は、輸出入総額で横浜港に大きくリードされていた。1873年では、輸出額は横浜1569万円に対して神戸252万円、輸入額は横浜1974万円に対して神戸592万円であり、輸出入総額で見ると横浜3544万円に対して神戸844万円となり、約4倍の規模格差があった。両港の取扱高の増加率が大きかったため、図1では細

表1 神戸港の外国航路の状況(1905年)

NO	海運会社	航路	起点	運航隻数	寄港回数
1	日本郵船	欧州線	横浜	12隻	隔週1回
		米国線	香港	6隻	隔週2回
		豪州線	横浜	3隻	4週1回
		横浜ムンバイ線	横浜	3隻	4週1回
		横浜上海線	横浜	3隻	週2回
		神戸ウラジノストック線	神戸	2隻	隔週1回
		神戸韓国北清線	神戸	2隻	隔週2回
		神戸北清線	神戸	3隻	週1回
		神戸天津線	神戸	1隻	月2回
		神戸基隆線	神戸	2隻	月4回
2	大阪商船	神戸基隆線	神戸	2隻	月4回
		横浜高雄線	横浜	2隻	月2回
		神戸高雄線	神戸	—	月1回
		大阪釜山線	大阪	2隻	月3回
		大阪郡山線	大阪	2隻	週1回
		大阪鎮南浦線	大阪	7隻	週3回
3	Boston S. S. & Towboat. Co.	米国線	タコマ	5隻	20日1回
4	Eastern & Australian S. S. Co.	豪州線	横浜	3隻	月1回
5	Ben Line S. S. Co.	欧州線	横浜	9隻	月1~2回
6	Norddeutscher Lloyd Bremen	豪州線	横浜	} 9隻	4週1回
		欧州線	横浜		隔週1回
7	Hamburg-America Line	欧州線	横浜	9隻	隔週1回
8	Canadian Pacific Railway Co's Royal Mail S. S. Line	太平洋線	バンクーバ	5隻	月2回
9	Campagne des Messageries Maritimes	マルセーユ線	横浜	12隻	月3回
10	Austrian Lloyds Steam Navigation Co.	イタリア線	神戸	18隻	月4回
11	Jenkins & Co.	欧州線	横浜	5隻	不定期
12	M.Samuel & Co.	黒海線	横浜	18隻	不定期
13	American-Asiantic S. S. Co.	ニューヨーク線	神戸	—	月1回
14	Java-China-Japan Lijn	インドネシア線	神戸	3隻	4週1回
15	Pacific Mail S. S. Co.	サンフランシスコ線	サンフランシスコ	8隻	月2回
16	Occidental and Oriental S. S. Co.				
17	Toyokisen Kaisha.				
18	Portland & Asiatic S. S. Co.	ボートランド線	ボートランド	4隻	月1回
19	Ocean Steam Ship Co.	欧州線	神戸	} 9隻	隔週1回
		リバプール直行線	神戸		月1回
		シアトル線	神戸		月1回
20	China Mutual Steam Navigation Co.	ニューゼーランド線	神戸	4隻	月1.5回
21	China Navigation Co.	ニューゼーランド線	神戸	4隻	月1.5回
22	Peninsular & Oriental S. Navigation Co.	欧州線	横浜	17隻	月2回以上

(出所) 田中鎮彦(1905) pp. 52-69 より筆者作成。運航隻数の—は、船名不定の意。

図1 神戸港・横浜港の輸出入総額の比較



出所) 東洋経済新報社 (1975) p. 407, pp. 414-5

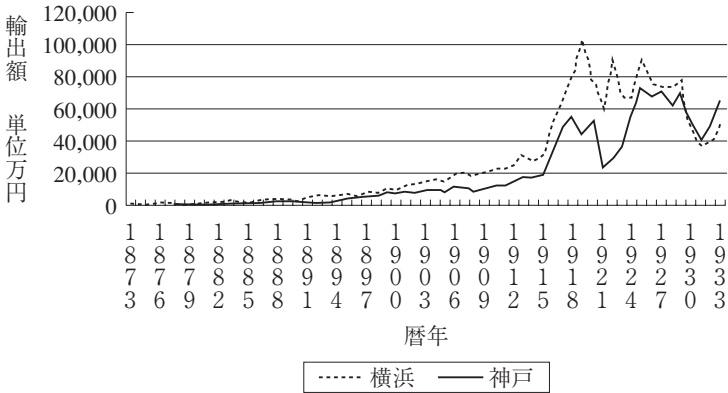
かい数値を読み取ることは難しいかもしれない。

神戸港は1898年にはじめて横浜港を抜いて全国首位となった。横浜1億9133万円（輸出8031万円＋輸入1億1101万円）に対して神戸1億9825万円（輸出6012万円＋輸入1億3813万円）である。貿易扱い高は4億5300万円にのぼった。この年から連続三年間首位を守ったもの、その後横浜港に再逆転を許した。1914年、1915年、1917年に首位に返り咲いた。とくに、1917年には初の10億円台にのせた。1920年そして1923年からは1933年まで首位に立った。神戸港は11年間連続して全国の港湾をリードしたことがわかる。1933年には横浜9億5724万円（輸出5億89万円＋輸入4億5635万円）に対して神戸12億9166万円（輸出6億5054万円＋輸入6億4112万円）である。1937年には全国の港湾で初の20億円を突破した。

3. 横浜港との輸出額の推移

輸出額に限って両港を比較する。横浜港が終始神戸港を押さえている。1873年から1929年までの57年間は横浜港が全国一位の実績を守っていた。

図2 神戸港・横浜港の輸出額比較



出所) 図5に同じ

1930年に初めて輸出額で神戸港が横浜港を抜き、その後1933年まで首位をキープしている。

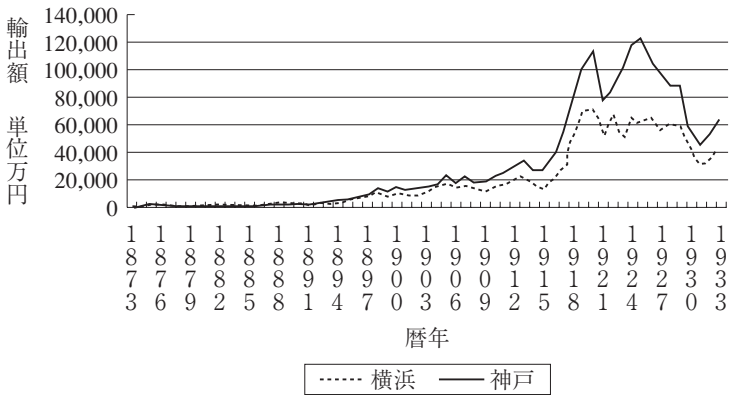
4. 横浜港との輸入額の推移

輸入総額の動向は、輸出総額とは正反対である。横浜港に押さえられていた神戸港が1893年に首位に立ちその後1933年までその地位を守っている。全体として、輸入の神戸港、輸出の横浜港と言えよう。

5. 神戸港の主要輸出入品目

つぎの表2は、神戸港の輸出品目および輸入品目のベスト10である。輸出品では初期(1872年)の茶や銅塊から、茶のシェアが次第に落ちて、1892年に米が輸出品シェアトップとなる。その後、マッチの輸出が目立ってきて、1892年から1918年には上位の常連となっている。1902年から1918年までのトップは絹織糸である。1912年から1930年の綿メリヤス肌着や1892年から1912年の花筵も上位に顔を出している。1930年には生金巾・シーティングや富士絹

図3 神戸港・横浜港の輸入額比較



出所) 図5に同じ

表2 神戸港の輸出のベスト10品目 (単位%)

順位	1872		1882		1892		1902	
1	茶	61.8	茶	37.9	米	17.1	綿織糸	19.9
2	銅塊及び錠	14.9	米	13.1	茶	13.8	マッチ	10
3	木蠟	3.2	樟腦	9	銅塊及び錠	10.3	花筵	8.8
4	樟腦	2.1	銅塊及び錠	8.6	マッチ	9.3	米	7.7
5	煙草	1.5	木蠟	3.6	樟腦	5.7	銅塊及び錠	5.9
6	蚕糸	1.5	寒天	2.6	花筵	5.2	茶	4.9
7	するめ	0.9	陶磁器	2.6	陶磁器	3.8	樟腦	4.4
8	椎茸	0.8	椎茸	1.5	寒天	2.4	麦稈真田	3.8
9	漆器	0.7	アンチモン	1.5	絹履き物	1.8	煙草	2.7
10	寒天	0.7	するめ	1.4	洋傘	1.4	陶磁器	2.2

1912		1918		1930	
綿織糸	21.6	綿織糸	13.5	蚕糸	24.2
銅塊及び錠	9.5	船舶	5.1	生金巾・シーティング	5.5
マッチ	6.1	豆類	5	綿メリヤス肌着	2.7
麦稈真田	4.2	マッチ	4.3	富士絹	2.6
綿メリヤス肌着	4	銅塊及び錠	3.2	羽二重	1.8
米	2.5	澱粉	2.5	紙類	1.7
花筵	2.5	生金巾・シーティング	2.1	精糖	1.6
生金巾・シーティング	2.5	綿メリヤス肌着	1.9	帽子	1.6
帽子	2.3	椰子油	1.8	ゴムタイヤ	0.9
樟腦	1.9	鈕釦	1.6	ゴム靴	0.9

出所) 神戸税関 (1931) 第10章 pp. 169-174 より筆者作成

表3 神戸港の輸入のベスト10品目(単位%)

順位	1872	1882	1892	1902
輸入	1 毛織物	28 綿織糸	19.1 繰綿	24.7 繰綿
	2 生金巾・シーティング	20.8 石油	16.5 綿織糸	11.5 米
	3 綿織糸	6.4 モスリン	8.2 粗糖	10.3 石油
	4 粗糖	4.6 毛織物	5.9 豆類	5.2 油槽
	5 モスリン	3.9 生金巾・シーティング	5.4 石油	4.4 雑綿布
	6 羅紗・セルデス	3.6 染緋金巾	4.6 毛織物	3.9 モスリン
	7 染緋金巾	2.8 鉄條竿	4.3 モスリン	3.8 雑機械類
	8 綿ビロード	2 雑綿布	2.3 生金巾・シーティング	2.6 豆類
	9 更紗	1.2 綿ビロード	1.8 油槽	1.8 紙類
	10 雑機械類	1 粗糖	1.7 雑綿布	1.7 鉄板

	1912	1918	1930	
繰綿	45.8	繰綿	40.2	
雑機械類	3.8	鉄板	5.7	
米	3.6	鉄條竿	5.3	
油槽	2.8	羊毛	4.3	
鉄板	2.5	油槽	4	
鉄條竿	2.3	米	3.9	
硫酸アンモニア	2.1	鉄塊・錠	3.1	
鉄塊・錠	1.7	雑機械類	2.5	
羊毛	1.7	麻類	1.4	
毛織糸	1.4	コブラ	1.3	
			雑綿布	42.4
			雑機械類	4.6
			羊毛	4.3
			毛織糸	2.3
			生ゴム	2.2
			油槽	2
			硫酸アンモニア	1.9
			豆類	1.9
			麻類	1.6
			パルプ	1.5

出所) 神戸税関(1931)第11章 pp. 187-191 より筆者作成

そして羽二重といった繊維製品が上位にあがり、さらにゴム靴やゴムタイヤの輸出もあがっている。反面、銅塊が1872年から1918年にかけて絶えず上位に上がっていることは、当時の日本の産業構造が決して高度化されたものではなかったことを示している。このことは、1918年に第二位の船舶が1930年には姿を消していることでも理解できよう。輸出構成としては、次第に品目が繊維関係の中間製品に推移していきつつも、1930年の下位に出てくるゴム関係製品もそれは高度な工業製品の輸出段階にはいたっていないと見てよい。

表3の輸入品では初期の毛織物や綿織物から、次第に原料の繰綿や羊毛に推移していったことがわかる。すなわち、1872年から大きな輸入品のひとつであった毛織物は、1902年には姿を消した。1912年には、羊毛と毛織糸が輸入品にはじめて名前を連ね、1930年には3位と4位のランクにあがっている。

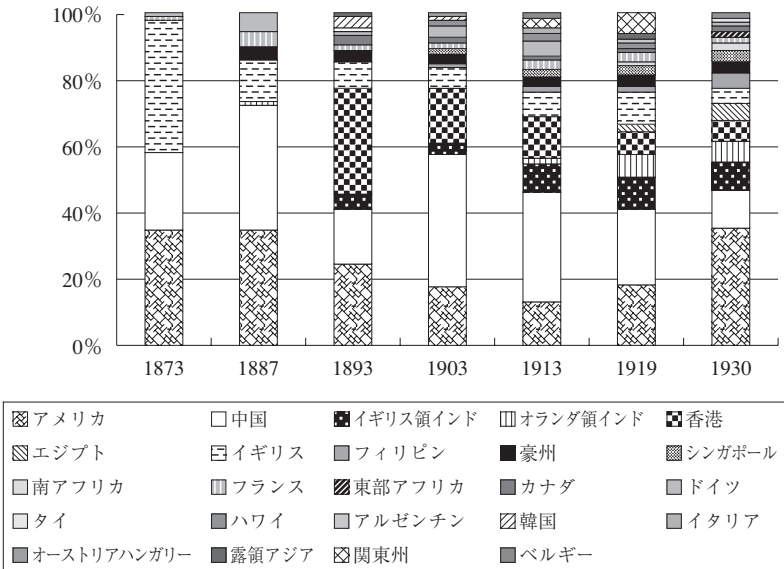
最終製品から原材料に輸入品目構成が変化してきていると見てよい。他の繊維製品についても同様であり、たとえば、綿織糸についても1872年から1892年には上位を占めていたが、1892年には原料といえる繰綿の輸入がトップに上がり1918年まで首位を守る。1882年に二位の石油はその後1892年5位、1902年3位となる。1912年には石油は姿を消して、1902年には油槽が1930年まで上位に上がっている。また、鉄材関連の輸入が1912年と1928年に目立つ。1902年からは雑機械類の輸入も底堅い動きを示している。

6. 神戸港の主要輸出入先の推移

6.1 仕向先別の輸出品の推移

図4に示されるように、アメリカと中国が安定的な輸出仕向け先であり、

図4 輸出仕向け先の推移



出所) 神戸税関 (1931) 第12章各表から筆者作成

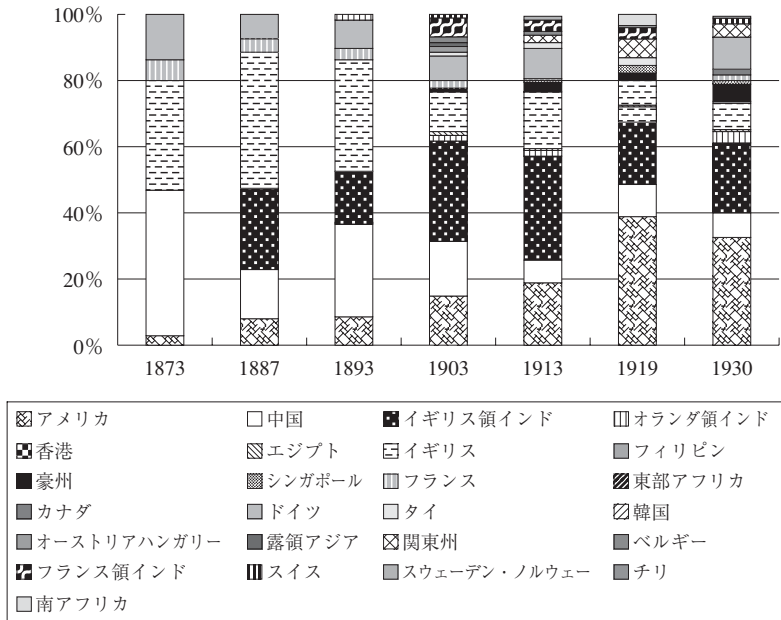
時代とともに多様化していく傾向が読み取れる。

1873年ではアメリカ(茶)、イギリス(米、木蠟、銅塊・錠、潰糖、葉煙草)、中国(銅塊・錠、昆布、乾し魚、生糸)、1887年には香港を含む中国(マッチ、銅、米、錫、寒天)、アメリカ(茶、樟脳、屑布)、イギリス(米、樟脳、屏風、アンチモン、陶磁器)。1893年には香港を含む中国(マッチ、銅、米、樟脳、寒天)、アメリカ(茶、地蓆、棉毛、陶磁器、樟脳、屑布)、イギリス(米、屏風、陶磁器、樟脳、漆器)。1903年では、中国(綿織糸、マッチ、熟銅、紙巻煙草、天笠布)、アメリカ(茶、花筵、樟脳、陶磁器、麦藁真田)、香港(熟銅、マッチ、綿織糸、錫、麦藁真田)、1913年では、中国(綿織糸、生金巾・シーティング、マッチ、銅、精糖)、アメリカ(帽子、真田、花筵、茶、米、陶磁器)、香港(綿織糸、マッチ、銅、錫、綿メリヤス肌衣、綿フランネル)。1919年では、中国(精糖、銅塊・錠、綿織糸、生金巾・シーティング、マッチ、軸木、洋傘)、アメリカ(インゲン豆、真田類、樟脳、野草筵、除虫菊、玩具、えんどう豆)、イギリス領インド(綿メリヤス肌衣、鉄製品、マッチ、生金巾・シーティング、綿ブランケット)、イギリス(真田、でんぷん、えんどう豆、綿メリヤス肌衣、貝ボタン)。1930年では、アメリカ(生糸、模造パナマ帽子、ボンジー、除虫菊、魚油・鯨油、樟脳、薄荷(ハッカ)脳、屑綿・屑糸)、中国(精糖、小麦粉、印刷料紙、生金巾、晒し金巾、ゴムタイヤ、昆布)、イギリス領インド(綾木綿、細綾、生金巾・シーティング、綿メリヤス肌衣、絹繻子、樟脳、縮緬)である。

6.2 仕入先別の輸入品の推移

図5に示されるように、1873年では中国(生金巾、毛綿交織、砂糖、木綿糸、諸織物)とイギリス(毛綿交織、木綿糸、ブランケット等諸織物、鉄類)が大きい。第3位はドイツ(毛綿交織、木綿糸、その他諸織物)である。中国からの繊維関係は欧米からの再輸入品である。1887年では、イギリス(綿織糸、生金巾、毛繻子、鉄材、レール)、インド(綿織糸、麻袋)、1893年ではイギリス(綿織糸、紡績機、生金巾、塩酸カリ、毛綿繻子鉄)、香港を含

図5 輸入先の推移



出所) 神戸税関 (1931) 第12章各表から筆者作成

む中国 (繰綿、砂糖、豆類、油粕、生綿)、1903年では、イギリス領インド (繰綿、米、小麦、乾藍、苧麻)、中国 (繰綿、豆類、油粕、小麦、棉子)、アメリカ (繰綿、小麦粉、石油、機械類、葉煙草)、1913年ではイギリス領インド (繰綿、米、銑鉄、麻類、菜種粕、豆類)、アメリカ (繰綿、小麦、鉄筒・鉄管、発電機・電動機、小麦粉、鉱油)、イギリス (硫酸アンモニア、羅紗、紡績機、汽船、銑鉄)。1919年では、アメリカ (繰綿、鉄板、鉄條竿類、銅塊、レール、亜鉛塊、アニリン染料、鉄線、機械類)、イギリス領インド (繰綿、銑鉄、天然乾藍、麻、骨粉)、中国 (繰綿、豆粕、銑鉄、豆類、小麦、菜種) そして1930年では、アメリカ (繰綿、アルミ塊、木材・板、ブリキ板、鉱油、コンデンスミルク)、イギリス領インド (繰綿、生ゴム、銑

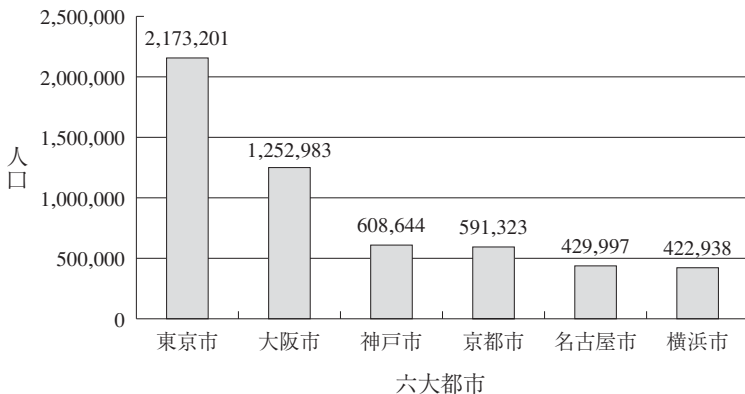
鉄、麻、羊革、豆類)、ドイツ(硫酸アンモニア、毛織糸、ワイアロッド鉄、アニリン染料、鉄板、硫酸カリ)。全体として、当初のイギリスの地位は次第に低下して、アメリカと中国そしてインドが安定的な輸入先となり、時代とともに多様化していく傾向が読み取れる。

IV 神戸市の人口爆発

1. 1920年第一回国勢調査、神戸市の人口は日本第三位となる。

貿易港神戸の発展とともに産業が活性化して、人口は急増していく。1920年(大正9年)にわが国最初の国勢調査が始まっており、この年京都市を抜いて国内三番目の大都市に躍進する(図6参照)。

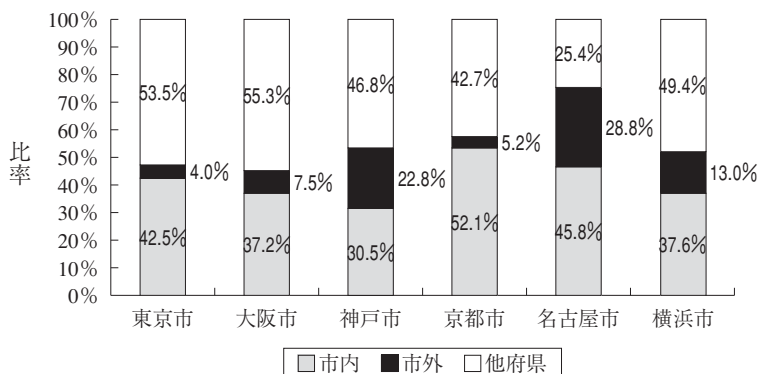
図6 六大都市の人口比較



出所) 内閣統計局『大正9年国勢調査報告全国の一部第一巻』pp. 26-7

つぎの図7は、1920年の各都市の出生地別の統計である。たとえば、東京市の場合、出生地が市内の人口は全体の42.5%、市外が4.0%そして府県外が53.5%である。名古屋市を除いて、府県外出生地が約半数に上る。神戸市の大きな特徴は神戸市以外の兵庫県内から多くの人々が神戸に移ってきたことがわかる。市外出身者22.8%という数字は六大都市最大である。また、市

図7 出生地別の六大都市の人口比率



出所) 内閣統計局『大正9年国勢調査報告全国の部第一巻』pp. 26-7

内出生者が30.5%というのは六大都市で最低である。それほど神戸市の経済の発展が急速であったことの一つの証左かもしれない。次に神戸市に移った他府県出身者を出生地別に見ると、広島県2万8745人、岡山県2万7366人、大阪府2万6693人、徳島県2万4406人、香川県1万9535人、愛媛県1万7777人、京都府1万657人、三重県1万99人そして和歌山県1万54人と続く。中国・四国地方を中心に西日本から神戸に移り住んできたことが理解できよう。

2. 神戸市の人口の推移

本項および次項では、神戸市の人口の推移を国内全体および兵庫県内との比較から跡付けてみたい。海辺の一村落であった神戸が貿易港開港によって瞬く間に、京都を抜いて、横浜に並ぶ大都市に成長していく姿を示す。

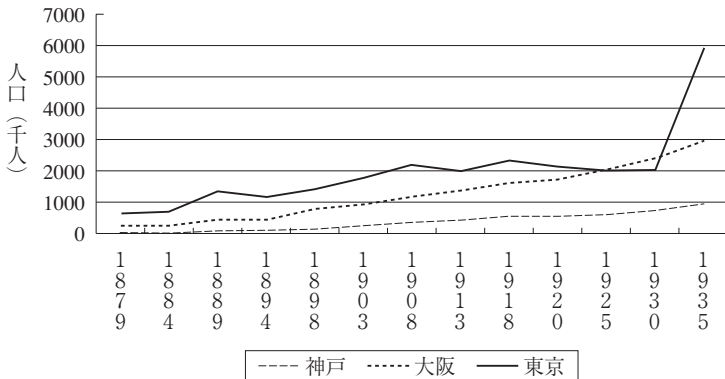
使用したデータについて注記する。第一回国勢調査のあった1920年以前のデータに関しては、表4のデータを使用した。1889年に40都市に市政がはじめて施行された。

図8は、東京、大阪および神戸について、1879年からおおよそ5年毎の人口の推移を示している。1920年以前のデータは、内務省戸籍データの現住人

表4 1920年以前の人口データの出所

暦年	調査年月日	資料名	担当部局
1879	明治13年1月1日調	『日本全国人口表』	内務省戸籍局
		東京一麹町区、神田区、日本橋区、京橋区、芝区、麻布区、赤坂区、四谷区、牛込区、小石川区、本郷区、下谷区、浅草区、深川区、本所区 京都一上京区、下京区 大阪一東区、南区、西区、北区 横浜一横浜区 神戸一神戸区 名古屋一名古屋区	
1884	明治18年1月1日調べ	『日本全国戸口表』	内務省戸籍局
	1879年に同じ		
1889	明治22年12月31日調べ	『日本帝国民籍戸口表』	内務省図書局戸籍課
		東京一東京市 京都一京都市 大阪一大阪市 横浜一横浜市 神戸一神戸市 名古屋一名古屋市	
1894	明治27年12月31日調べ	『日本帝国民籍戸口表』	内務省警保局戸籍課
1898	明治31年12月31日	『日本帝国人口統計 人口静態表』	内務省内閣統計局
1903	明治36年12月31日	『日本帝国人口静態統計』	内務省内閣統計局
1908	明治41年12月31日	『日本帝国人口静態統計』	内務省内閣統計局
1913	大正2年12月31日	『日本帝国人口静態統計』	内務省内閣統計局
1918	大正7年12月31日	『日本帝国人口静態統計』	国勢院

図8 東京・大阪・神戸の人口の推移



出所) 表4 および『国勢調査報告』1920, 25, 30, 35年表

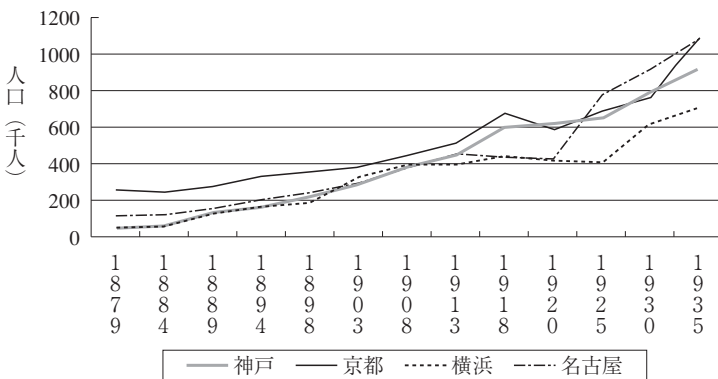
口である。1920年以降は5年毎の国勢調査データによる。1925年と1930年において東京の人口が停滞しているのは、関東大震災の影響である。大阪が1925年および1930年に東京都を抜いて日本一の人口を記録している。

1879年東京67万4211人、大阪28万7988人、神戸4万7429人、20年後の1898年東京144万121人、大阪82万1235人、神戸21万5780人、1920年東京217万3201人、大阪176万8295人、神戸60万664人、1935年東京587万5667人、大阪298万9874人、神戸91万2179人である。

次に六大都市のなかで、東京と大阪を除く4大都市すなわち神戸、京都、名古屋そして横浜について、1879年からおおよそ5年毎の人口の推移を示している（図9参照）。

1879年を見ると、神戸4万7429人、京都25万5228人、名古屋11万4898人そして横浜4万1556人である。京都が25万人を超える半面、横浜は4万人台である。名古屋は11万人台であり尾張徳川の繁栄を残している。神戸を中心に他市比較をすると、横浜を1880年に追い抜いている。ただし、神戸は横浜とは、人口数をめぐって長いマラソン競争、それもデッドヒートを繰り返している。1920年には神戸60万8644人、横浜42万2938人と大きな差をつけていて、

図9 主要4都市（東京と大阪を除く）の人口の推移



出所) 図8に同じ

この差は1935年には神戸91万2179人、横浜70万4290人と差を広げている。この理由は関東大震災による横浜からの人口の逃避による。神戸が名古屋を抜くのは1918年、京都を追い抜くのは1920年である。

次の表5は、六大都市の1879年-1898年、1898年-1920年そして1920年-1935年の各期間別の年平均成長率を示している。1879年-1898年は8%台、1898年-1920年には成長率は下がったものの年4%で、両期間ともトップである。1920年-1935年には、2.56%と最下位に低迷したものの、全期間を通じては5.56%と六大都市中のトップである。

表5 六大都市の年平均成長率

	1879-1898	1898-1920	1920-1935	1879-1935
神戸	8.23%	4.61%	2.56%	5.56%
大阪	5.31%	3.39%	3.34%	4.32%
京都	1.65%	2.27%	3.84%	2.58%
東京	3.88%	1.81%	6.41%	4.13%
横浜	7.43%	3.45%	3.24%	5.48%
名古屋	3.98%	2.49%	5.94%	4.44%

出所) 図8に同じ

3. 国内主要都市および神戸市の人口増大の比較

つぎの表6は、1898年、1920年および1935年の三カ年の人口表である。1920年以降は国勢調査、1898年は人口静態表データである。総数55の都市名は、1898年『帝国民籍戸口表』に表記された市と区および町(県庁所在地に限る)を掲げている。市は時代とともに周辺地域を吸収して市域は拡大する。これにあわせて過去の人口を遡及して試算することがある。本項では各時代の市域に限った統計値つまり発表当時の数値に基づく。したがって、たとえば、1898年には東京は東京市であり、大分は大分町なのである。

1898年から1920年の人口倍率の平均は1.545倍である。最大の伸びを示した都市は、大分町の3.308倍、続いて神戸市2.281倍、札幌区2.759倍、宮崎市2.357倍、徳島市2.240倍、横浜市2.183倍である。市政が施行されてなかった大分町と札幌区を除くと、神戸市が全国主要都市のなかでずば抜けた拡大を

表6 全国主要都市の人口の推移

	1898	1920	1935	1920/1898	1935/1920	1935/1898
大分町	13,045	43,150	61,732	3.308	1.431	4.732
神戸市	215,780	608,644	912,179	2.821	1.499	4.227
札幌区	37,182	102,580	196,541	2.759	1.916	5.286
宮崎市	8,959	21,116	64,726	2.357	3.065	7.225
徳島市	30,556	68,457	97,021	2.240	1.417	3.175
横浜市	193,762	422,938	704,290	2.183	1.665	3.635
宇都宮市	32,069	63,771	87,129	1.989	1.366	2.717
岐阜市	31,942	62,713	128,721	1.963	2.053	4.030
鹿児島市	53,481	103,180	181,736	1.929	1.761	3.398
函館区	78,040	144,749	207,488	1.855	1.433	2.659
前橋市	34,495	62,325	87,181	1.807	1.399	2.527
名古屋市	244,145	429,997	1,082,816	1.761	2.518	4.435
静岡市	42,172	74,093	200,737	1.757	2.709	4.760
青森市	28,029	48,941	93,414	1.746	1.909	3.333
浦和町	6,707	11,694	44,328	1.744	3.791	6.609
福島町	20,624	35,762	48,484	1.734	1.356	2.351
新潟市	53,366	92,130	134,992	1.726	1.465	2.530
下関市	42,786	72,300	102,738	1.690	1.421	2.401
長崎市	107,422	176,534	211,702	1.643	1.199	1.971
岡山市	58,025	94,585	166,144	1.630	1.757	2.863
金沢市	83,662	129,265	163,733	1.545	1.267	1.957
大阪市	821,235	1,252,983	2,989,874	1.526	2.386	3.641
那覇区	35,453	53,882	65,208	1.520	1.210	1.839
東京市	1,440,121	2,173,201	5,875,667	1.509	2.704	4.080
久留米市	29,008	43,629	91,919	1.504	2.107	3.169
甲府市	37,561	56,207	82,664	1.496	1.471	2.201
福岡市	66,190	95,381	291,158	1.441	3.053	4.399
津市	33,287	47,741	65,971	1.434	1.382	1.982
仙台市	83,325	118,994	219,547	1.428	1.845	2.635
松山市	36,545	51,250	81,940	1.402	1.599	2.242
米沢市	30,719	43,007	50,447	1.400	1.173	1.642
四日市市	25,220	35,165	58,472	1.394	1.663	2.318
山形市	35,300	48,399	69,931	1.371	1.445	1.981
高松市	34,416	46,550	86,840	1.353	1.866	2.523
高知市	36,511	49,329	103,405	1.351	2.096	2.832
奈良市	30,539	40,301	55,968	1.320	1.389	1.833
広島市	122,306	160,510	310,118	1.312	1.932	2.536
和歌山市	63,667	83,500	179,732	1.312	2.152	2.823
盛岡市	32,989	42,403	69,130	1.285	1.630	2.096
福井市	44,286	56,639	75,273	1.279	1.329	1.700
千葉町	26,233	33,179	57,446	1.265	1.731	2.190
秋田市	29,477	36,281	60,646	1.231	1.672	2.057
長野市	31,319	37,308	77,325	1.191	2.073	2.469
尾道市	22,312	26,466	30,777	1.186	1.163	1.379
水戸市	33,778	39,363	63,816	1.165	1.621	1.889
高岡市	31,490	36,648	57,249	1.164	1.562	1.818
熊本市	61,463	70,388	187,382	1.145	2.662	3.049
松江市	34,651	37,527	52,033	1.083	1.387	1.502
富山市	59,558	61,812	83,324	1.038	1.348	1.399
鳥取市	28,496	29,274	45,335	1.027	1.549	1.591
佐賀市	32,753	33,528	50,154	1.024	1.496	1.531
弘前市	34,771	32,767	46,013	0.942	1.404	1.323
首里区	24,809	22,838	19,306	0.921	0.845	0.778
大津市	34,225	31,453	71,063	0.919	2.259	2.076
京都市	353,139	299,686	1,080,593	0.849	3.606	3.060

出所) 図8に同じ。札幌と函館は1922年、浦和は1934年、福島は1907年、那覇と千葉は1925年にそれぞれ市政を施行した。

見せている。名古屋市1.761倍、大阪市1.526倍、東京市1.509倍そして京都市0.849倍である。

次に、1920年から1935年の人口倍率の平均は1.804倍である。最大の伸びを示した都市は、浦和町の3.791倍、続いて京都市3.606倍、宮崎市3.065倍、福岡市3.053倍、静岡市2.709倍、東京都2.704倍、熊本市2.662倍、名古屋市2.518倍、大阪市2.386倍と並ぶ。神戸市は1.499倍で全体の32位と著しく順位を落としている。

最後に、1898年から1935年の趨勢をみよう。1898年から1935年の人口倍率の平均は2.789倍である。最大の伸びを示した都市は、宮崎市の7.225倍、続いて浦和町6.609倍、札幌市5.286倍、静岡市4.760倍、大分町4.732倍、名古屋市4.435倍、福岡市4.399倍、神戸市4.227倍、東京都4.080倍、岐阜市4.030倍、大阪市3.641倍、横浜市3.635倍とと並ぶ。京都市は3.060倍である。神戸市は全国8位の人口増加率を示したことになる。

神戸市は明治時代後期から大正時代全体にかけてとりわけ人口が爆発的に増大したことが理解できる。神戸港の活況およびそれを支えた地元の産業活動が背景にした雇用の急拡大があったことは否定できない。

4. 兵庫県内の各市長村の推移

表7は、阪神間の各市町の人口の推移を示している。尼崎市、明石市そして西宮市はいずれも1898年当時は町政であるものの、1920年以前に市政施行となっている。表項目尼ヶ崎町から須磨村までが武庫郡に属し、それ以下の町については武庫郡を取り囲む主要町を上げている。

1期(1898年-1920年)には、神戸市の人口は、21万5780人から60万8644人となり、人口の伸びが大きく2.821倍、これを上回る村は精道村3.334倍、住吉村3.329倍、西郷村6.818倍である。とくに、西灘村は、格段に大きい。この村の平均年人口増加率は8.70%に達する。原田の森の静寂は失われていった様子が窺える。関西学院が移転した理由の一つにあげた「往年の恵まれた原田の森の環境がほとんど失われ、既に限界にきていた(関西学院百年史

表7 阪神間の各市町の人口の推移

	1898	1920	1925	1930	1935	1920/1898	1935/1920
神戸市	215,780	608,644	644,212	787,616	912,179	2.821	1.499
姫路市	35,282	45,750	55,713	62,171	91,375	1.297	1.997
尼ヶ崎町	15,666	38,161	44,241	50,064	71,072	2.436	1.862
明石町	21,196	33,107	37,244	38,958	42,644	1.562	1.288
西宮町	13,896	28,428	34,427	39,360	89,909	2.046	3.163
今津町	3,624	6,494	13,249	18,006	—	1.792	*
鳴尾村	4,352	7,190	8,719	11,233	18,799	1.652	2.615
大庄村	3,627	5,666	7,201	10,717	18,245	1.562	3.220
武庫村	2,978	3,336	3,707	3,984	5,816	1.120	1.743
良元村	2,918	4,640	5,670	7,253	8,934	1.590	1.925
甲東村	1,969	2,187	2,832	4,627	6,426	1.111	2.938
大社村	2,548	5,070	8,448	11,879	—	1.990	*
瓦木村	1,538	2,282	3,645	4,766	8,982	1.484	3.936
芝村	1,797	2,700	2,710	2,874	—	1.503	*
精道村	3,345	11,151	19,101	28,404	35,567	3.334	3.190
本庄村	3,243	6,140	8,089	9,438	11,141	1.893	1.814
本山村	2,617	4,326	6,296	8,779	13,327	1.653	3.081
魚崎町	1,974	5,023	6,317	8,140	10,797	2.545	2.150
住吉村	3,564	11,864	13,981	15,248	17,591	3.329	1.483
御影町	6,110	14,603	17,614	18,507	20,384	2.390	1.396
六甲村	2,801	6,546	10,962	—	—	2.337	*
西郷町	2,453	7,524	8,396	—	—	3.067	*
西灘村	3,216	21,926	40,997	—	—	6.818	*
山田村	5,310	5,127	5,123	6,269	6,970	0.966	1.359
須磨村	5,993	—	—	—	—	*	*
伊丹町	7,486	9,537	11,217	13,833	19,093	1.274	2.002
川西村	3,993	8,053	9,833	11,243	13,294	2.017	1.651
三田町	3,628	4,141	4,385	4,880	4,862	1.141	1.174
有馬町	1,791	1,919	1,941	2,157	2,078	1.071	1.083
三輪村	3,064	3,716	—	4,155	4,391	1.213	1.182
垂水村	5,572	9,378	—	13,514	17,878	1.683	1.906
三木町	5,679	6,812	8,428	9,408	10,126	1.200	1.486

出所) 図8に同じ。なお、西宮町は1925年、尼ヶ崎町は1916年そして明石町は1919年に市政施行。今津町、大社村そして芝村は1933年西宮市編入、須磨村は須磨町を経て1920年に神戸市に編入、伊丹町は1940年市政施行、川西村は川西町を経て1954年市政施行、三田町は1958年市政施行、有馬町は1947年神戸市編入、三輪村は三輪町を経て1958年三田市編入、垂水村は垂水町を経て1941年神戸市に編入、三木町は1954年市政施行。

通史編Ⅰ、p. 438)」一端がわかるというものである。人口わずか3216人の西灘村はわずか23年で2万1926人の武庫郡随一の村に成長したことになる。1920年当時、一万人を超える町は、武庫郡には西灘村を除いて、精道村1万1151人、住吉村1万1864人、御影町1万4603人しかなかった。

2期(1920年-1935年)では、神戸市の伸びよりもむしろ周辺町村の人口の伸びは大きい。神戸市は6万8644人から91万人に拡大した反面、この増加率1.499倍を超える町村が大半であり、大庄村3.220倍、甲東村2.938倍、瓦木村3.936倍、精道村3.190倍、本山村3.081倍と軒並み3倍前後の急成長を示している。とくに甲東村については1920年に2187人であったものが1935年には6426人にまで急増している。1929年に灘三ヶ町村(西灘村(灘の西側)、六甲村(東側)、西郷町(都賀川河口))は神戸市に編入する。このために、表7からこれらの灘三ヶ町村は名前が消えている。

表8は1889年以降のおおよそ5年毎の兵庫県内の1万人を越える市町の人口推移である。関西学院が創立された1889年、丁度その年の4月1日に、神戸区、荒田村そして葺合村が合併して神戸市が誕生している。初代市長には、後に水道市長と言われた鳴滝幸恭氏が就任した。当時の人口は13万5639人、県内第二の都市姫路市が2万7055人、続いて明石町の1万9819人、尼ヶ崎町の1万3580人そして西ノ宮町の1万1229人である。関西学院高等学部商科が開設された翌1913年を基準にその前後の人口増加倍率を比較する。

まず、前期(1889年-1913年)では、神戸市3.260倍、尼崎町1.844倍、西宮町1.794倍、姫路市1.509倍そして明石町1.390倍となっており、神戸市の爆

表8 人口一万人を超える兵庫県内市町の人口推移

	1889	1894	1898	1903	1908	1913	1918	1920	1925	1930	1935
神戸市	135,639	158,993	215,780	285,002	378,197	442,167	592,726	608,644	644,212	787,616	912,179
姫路市	27,055	31,134	35,282	36,509	41,028	40,816	45,232	51,796	55,713	62,171	91,375
西宮町	11,229	12,079	13,896	15,926	18,396	20,149	25,893	28,428	34,427	39,360	89,909
尼ヶ崎町	13,580	14,353	15,066	18,006	19,888	25,045	35,243	38,461	44,241	50,064	71,072
明石町	19,819	20,801	21,196	23,311	25,951	27,558	31,344	33,107	37,244	38,958	42,644

出所) 表7に同じ。

発的な人口増大が顕著な特徴である。他の六大都市の増大比率は、横浜市2.590倍、大阪市2.931倍、名古屋市2.777倍、京都1.821倍そして東京1.475倍である。神戸市の発展は県内だけでなく全国的に見てもずば抜けていたと言えよう。

後期（1913年－1935年）では、西宮4.462倍、尼崎町2.838倍、姫路市2.239倍、神戸市2.063倍、そして明石1.547倍である。神戸市の人口増よりもむしろ周辺地域での人口拡大が目立つ。住宅地として、また産業立地として、波及的に拡大したのであろう。神戸市の発展が安定的な成長経路に転換したことは、この期間、東京2.866倍、名古屋2.395倍、大阪2.142倍、京都2.121倍、神戸2.063倍そして横浜1.771倍から裏付けられよう。

V おわりに

私の問題意識は概ねつぎのようになる。関西学院の発展の一つの要因は、(1)神戸港、神戸経済の大躍進に大いに支えられていたと言える。(2)しかし、それにとどまらない。外国に開かれた貿易港を通じて神戸に入ってきたのは、海外の物産だけでない。多くのキリスト教の宣教師達が思い思いに神戸の地にキリスト教の精神を軸に学校を設立した。しかし、今日まで残った学園は決して多くない。南メソジスト監督教会そして1910年からのカナダメソジスト教会の経済的な支援があってこそ、他の多くの消えていった学校の一つにはならなかったのであろう。(3)さらに、学院を支えた優れた教育者・研究者の存在も大きかったといえよう。

拙稿では、問題意識(1)について、実際の神戸市の人口データや神戸港の貿易データなどを用いて、統計的な検証を企てた。明治から大正にかけての神戸市の人口拡大はまさに爆発といってよいパワーを持っていた。国際貿易港と多彩な産業活動、この両輪が力強く回ったことが神戸経済を飛躍的に発展させたと言えよう。これらは次稿の課題である。

（筆者は関西学院大学商学部教授）

参考文献

- 開港三十年記念会編（1898）『神戸開港三十年史（上）（下）』明治百年史叢書第237-8巻（1974）、原書房
- 神戸市役所（1908）『神戸築港問題沿革誌』
- 神戸税関（1931）『神戸税関沿革略史』
- 関西学院100年史編纂事業委員会編（1997）『関西学院百年史通史編Ⅰ』
- 三井船舶株式会社（1956）『三井船舶株式会社創業80年史』
- 内閣統計局（1929）『大正九年国勢調査報告全国の部第一巻』
- 内務省・内閣統計局編（1992-3）『国勢調査以前 日本人口統計集成全18巻』東洋書林
- 日本経営史研究所編（1985）『阪神電気鉄道八十年史』阪神電気鉄道
- 新修神戸市史編集委員会編（2000）『新修神戸市史産業経済編Ⅱ第二次産業』神戸市
- 新修神戸市史編集委員会編（2002）『新修神戸市史行政編Ⅱ暮らしと行政』神戸市
- 新修神戸市史編集委員会編（2003）『新修神戸市史産業経済編Ⅲ第三次産業』神戸市
- 田中鎮彦（1905）『神戸港』神戸港編纂事務所
- 東洋経済新報社編纂（1975）『日本貿易精覧』東洋経済新報社